|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１２年７月** |
| **主要な出来事**  **【内政】ゲブーザ大統領は，オープン・プレジデンシーの一環として，カボ・デルガード州及びナンプラ州を公式訪問**  **【外交】２０日，マプトにて第９回CPLP首脳会合が開催。マプト宣言，食糧安全保障やギニアビサウ情勢に関する宣言の他、１４の決議が承認された。**  **【経済】18日，レサノ･ガルシアにてゲブーザ大統領は，天然ガス発電所竣工式を主催。同発電所の投資企業は英Aggreko社，総工費80百万米ドル，発電量は107.5メガワット。**  **【経済協力】モザンビーク政府と中国輸銀との間で，マプトーカテンベ架橋建設資金681.6百万ドル（総工費の85%）の融資に関する合意が署名された。** |

**１　内政**

**（１）ゲブーザ大統領のカボ・デルガード州訪問**

・2日，カボ・デルガード州モンテプエス郡にて教育大学キャンパス新設竣工式に参加した後，メクフィ郡ナトゥコにて，ゲブーザ大統領は集会及び同郡政府拡大会議を主催した。

・3日，カボ・デルガード州ムイドゥンベ郡にて，ゲブーザ大統領は集会を開き，地域住民は20年以上も機能していないヌグリ灌漑の再活性化を請願した。

・4日，カボ・デルガード州訪問終了後ゲブーザ大統領は，道路建設・改修・維持整備は郡政府の管理責任下にするべきである旨述べた。また，国内におけるガス発見が国民を分立する原因となってはならない旨言及した。

**（２）ゲブーザ大統領のナンプラ州訪問**

・6日，ゲブーザ大統領はナンプラ州訪問を開始。トコーリ同州知事から，今年5月までの活動報告を受けたゲブーザ大統領は，同州経済の急速な成長を賞賛した。同経済成長に貢献したセクターは農業41％，運輸通信15％，鉱物資源12％。また，同日，メクブリ郡を視察，7日，モゴヴォラ郡にて郡開発基金（FDD：通称7milhões）による精米

工場竣工式を主催。8日には，メコンタ郡を視察し，電力供給網の竣工式を主催。

・9日，ナンプラ州ナカロア郡にて，インテタ・ナシェレ地域住民が自給自足のため農業栽培を行っている現場を視察。同郡政府によれば，同地域人口37,000人強が定期的に飢餓に直面していたが，2011/2012農年においては54,000トンの農作物を収穫し，飢餓軽減対策に貢献した。

・10日，ナンプラ州ナカラ･ポルト・ダム拡大工事を視察したゲブーザ大統領は，同市民20.8万人強の給水改善に資する他，同工事従事者にとって職業技術を学ぶ良き研修の場になっていることに感銘を受けた旨述べた。同ダム拡大はMCAの支援29百万メティカルにより実現。

**（３）その他**

・6日，ナンプラにて開かれたRENAMO党全国評議会においてマヌエル・ゼカ・ビソポ党員が同党幹事長に就任した。

・10日，マプトにて開かれた閣議後バンゼ外務協力副大臣は，地デジ導入プロセスについて分析し，近く，導入政策策定及び予算の採択が見込まれる旨表明。導入実施は2015年の予定。

・15日，ナンプラにて第7回全国文化祭が閉幕。今回の特徴として，南アやザンビアだけでなく，ナンプラ州にて活動中の日本人ボランティアも同文化祭に参加した。2年後の2014年の第8回開催地はイニャンバネ州が選ばれた。

・25日，マプトにて発表された南部アフリカ･オープン社会イニシアティブ（OSISA）による2011/2012年モザンビーク暴力･犯罪状況報告書によれば，適切な警官養成と犯罪対策･調査機材拡充，司法管理制度の効率性向上が実現されなければ当国における暴力・犯罪状況は改善されない旨指摘。

**２　外交**

**（１）第９回CPLP首脳サミットの開催**

・20日，マプトにて，第9回CPLP加盟8ヶ国の首脳サミットが開催。今次サミットにおいて「モ」はCPLP議長国に就任。現議長国であるアンゴラのドス･サントス大統領は本サミットを欠席。モザンビーク外交官であるイザック・ムラルギー氏がCPLP幹部書記として選出された。

・同閉会式においてゲブーザ大統領は，今後2年間議長国としての課題はCPLP食糧安全･栄養戦略実施におけるCPLP諸国間のみならず，地域間，国際社会における協力強化への貢献である旨主張。

・サミットでは，マプト宣言，食糧安全保障に関する宣言，ギニアビサウ情勢に関する宣言，ペレイラＣＰＬＰ事務局長への敬意に関する宣言を承認した他，ＣＰＬＰ規約見直し、マルチ査証の供与，食料・栄養安全保障委員会設立等１４の決議を承認した。

**（２）第１９回ＡＵ会合**

・15日，アジスアベバにてAU委員会委員長選挙が行われ，南ア代表のドゥラミニ・ズマ女史が選出。同女史は，元外務大臣，現内務大臣の経歴を持つ。サロマンSADC事務局長は，同選出に対する祝福と期待を述べた。「モ」ゲブーザ大統領，インローガ商工大臣，コローマ外務協力副大臣が出席。

**（３）第５回中国・アフリカ協力閣僚会議**

・19，20日，北京にて第5回中国･アフリカ協力フォーラム閣僚会議（FOCAC）が開催された。在「モ」中国大使は，近年，中国が融資，債務帳消し，関税削減，中小企業対象恩恵融資，学校，病院，農業技術移転センター等の建設を通じた対アフリカ支援を拡大した旨述べた。

・閣僚会合の席で，胡主席は，中国がアフリカ開発支援のため今後３年間で約200億米ドルを融資する意向を表明した。

**（４）その他**

・13日，マプトにてタンザニア，南ア，ナイジェリア，スーダン各国新大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。うちスーダンのみがプレトリアに駐在所を置く。

**３　経済**

**（１）マクロ経済・金融・投資**

・Economic Intelligence Unit（EIU）によれば，2016年までにアンゴラが南ア経済を上回ると予測する他，モザンビークがアフリカにおける経済成長潜在力のある市場10ヶ国に入ると予想。また，国家統計院によれば，今年前期におけるGDP成長率は6.2％の見込み。

・31日，中央銀行は，国内インフラ率は年末まで5.6%以下を維持する見通しを発表した。また，前期における物価変動は1.6％，SADC域内において最低率を記録した。当国の収入額は，2011年度の20百万ドルに対し，2012年度第1四半期のみで88百万ドルに達している。アフリカ開発銀行の予測によれば，2013年度当国経済成長率は7.9％。

・31日，マプトにてBarclays銀行主催によるモザンビーク及び南部アフリカにおけるマクロ経済の傾向と展望に関する会合において, マークスABSA銀行戦略家は，今後数年間において見込まれるアジア経済成長がモザンビークに利益をもたらすであろう旨述べた。また，2011年度対「モ」投資承認案件は285件，総額20億米ドル，外国投資の拡大が期待される。

**（２）鉱物資源開発**

・近日中に，カボ・デルガード州モンテプエスにて大理石開発の再開が見込まれる。現在，応札した企業により開発計画案が作成されている。同開発に従事していた前企業はVisabeira社，2010年に開発許可が破棄されて以降中断していた。モンテプエスの豊かな鉱物資源は大理石だけでなく，今後，23百万トン強のニッケルも発見されている。

・年内に，ナンプラ州ララウラ郡にて採掘されている磁鉄鉱2万8千トンを積んだ第1船が中国に向けて出航する予定。

**（３）天然ガス関連**

・南ア企業Sasol社は，イニャンバネ州イニャソロにて発見された液体ガスの採鉱可能性に関する長期調査を実施中。同ガス田の埋蔵量は推測215百万バレル。

・ロブマ沖にて発見されている天然ガスの最大消費市場はアジアになると予測されており，現時点における埋蔵量は推定1兆立方フィート，2018年の開発開始が見込まれる旨表明。

・農業省は，南部アフリカ諸国との連携の下，天然ガスから肥料を製造する工場をイニャンバネ州に2015年初旬までに設立する案件を検討中。

**（４）電力**

・18日，レサノ･ガルシアにてゲブーザ大統領は，天然ガス発電所竣工式を主催。同発電所の投資企業は英Aggreko社，総工費80百万米ドル，発電量は107.5メガワット。

・2014年までにマプト州レサノ･ガルシア，ガザ州ショクエの3ヶ所にて天然ガス発電所建設が拡充される予定。これらの発電量は400メガワットの見込み。

**（５）農業**

・ナンプラ州農業局長によると，同州ナマクラ郡に精米工場が建設されているが，米の生産量が需要を満たさないと懸念されている。同工場は中国政府の支援30百万米ドルによるもので，計3ヶ所における建設が予定されている。同局長によれば，生産向上は稲作の機械化に大きく依存する旨指摘。

**（６）漁業**

・EFRIPEL/PESCAMAR社によれば、ケリマネ港浚渫作業不足及び燃料価格の暴騰が漁業活動促進における障害となっている。

**（７）港湾インフラ・運輸**

・3日の閣議においてモアティーゼ～マラウィ間鉄道，ナカラ・ア・ヴェリィア支線及び港ターミナルの建設がSociedade Corredor Logistico Integrado do Norte社（Vale80％，CFM20％）へ譲渡される旨採択された。同建設費用は推定15億米ドル。

・ズクーラ運輸通信大臣によると，今後5年間における国内鉱物資源輸送港湾インフラ・プロジェクト具体化に必要な資金は推定4,000億メティカル。過去4年間における政府及びパートナーによる同セクターへの投資額は280億メティカルに達する。

・マプト港は，2012～2014年の間に浚渫作業，新埠頭建設，貨物ターミナル拡大などのために322百万米ドルを投資する予定。同投資は域内及び国際貿易における需要を満たすと共に，マプト港の競争力を向上させることを目的とする。

**（８）道路関連**

・AUTOGAS社は，2021年までに国内200箇所にガソリン・スタンドを設置するため約50億メティカルを投資する予定。

**（９）その他**

・SADC域内貨幣統一化は2018年導入が予定されているが，関係者は，同統一化の実現は税務制度の統合，経済安定及び安全な国境の確立が必要であるとしており，合法性や税務規則などの観点からも十分な検討を要すると考慮。

・当国中部ドンドにてモザンビーク・セメント会社は粉砕機を増設し，2013年以降の中部市場供給量を倍増する見込み。同社は，ドンド工場拡大のため約17百万ユーロを投資する予定。

**４　経済協力**

**（１）科学技術・教育**

・12日，韓国は1,800万ドルの借款支援をプレッジ。この支援はニアサ州，ナンプラ州及びザンベジア州において技術・技術教育及び教員養成教育に対する施設建設及び機材購入費に充てられる予定。本支援はシャン財務大臣と韓国輸出入銀行の文副社長の間で取り交わされたが，同時に鉱物資源セクター協力強化に関する覚書が署名された。

**（２）地雷除去**

・日本政府による「地雷除去計画（ＵＮＤＰ連携）」（2.06百万ドル）により，マプト，マニカ，テテ3州の地雷除去活動が拡大されるほか，国家地雷除去院(IND)職員の研修も強化される予定。また，日本政府は，地雷除去機2台目購入のための2.4百万米ドルも承認した。

・4日，バロイ外務協力大臣は地雷除去セクター年次会合を主催。2008年から2011年までに，20百万㎡で地雷除去を完了したが，未だに16百万㎡が地雷の危険にさらされている旨発表。

・国家地雷除去院（IND）によると，今年度国家地雷対策行動計画の一環において8州35郡の地雷除去が実施される予定。同地雷除去の費用は17.5百万米ドル，うち3.6百万米ドルが不足しており調達が必要。また，2013年度の必要経費は15.8百万米ドル，うち11.7百万米ドルが不足。

・10日に開かれた第24回閣議において2008年～2011年地雷対策行動プログラム実施総合評価が行われ，同期間における犠牲者は最低58人，2014年までに地雷除去が実施される必要のある地域は最低40郡。

**（３）環境・水**

・2日，ドイツ大使とバロイ外務協力大臣は気候変動緩和の為の政府戦略計画の支援5.6百万ユーロの署名式を行った。プロジェクトはベイラ市とソファラ州における気候変動適応の支援で環境活動調整省とベイラ市評議会が実施を担当する。

**（４）保健**

・6日，サウジアラビアは1,200億ドルの借款援助を発表した。同援助はカボ・デルガード州及びニアサ州の2州における学校建設（中学校が2校，中レベルの技術学校が2校）を支援するものである。中学校はニアサ州の州都であるリシンガ及びカボ・デルガード州のナムマノ郡にそれぞれ1校ずつ，技術学校については，バラマ郡（カボ・デルガード州）及びバラマ郡（ニアサ州）に建設される予定となっている。これら支援はBADEAが行った1,000億ドルの無償資金協力を補完するものであり，特に雇用創出の為の若者の能力開発を目的としている。

・11日，モザンビークはEUにより出生登録プロジェクトの支援対象８カ国の１つに決定した。本決定はロンドンでイギリス政府，ビル・ゲイツ財団が主催した家族計画サミットの中で発表された。モザンビークの他にアフリカではナイジェリア，ウガンダ，ブルキナファソが対象に決定した。

・13日，Fiocruz伯基金は，今月21日にマプトにてエイズ抗薬製薬工場竣工式の開催を発表した。同竣工式にはテメール同国副大統領が出席の予定。同工場建設費用はステイ80.4百万ユーロ。伯政府及び民間企業が拠出。21日，竣工式同日操業を開始した。

・16日，本年中にマプト市内の全ての基礎保健センターの運営業務が保健省からマプト市に移管されることが決定。他方で病院等の二次保健網は引き続き保健省の所掌業務となる。

・16日，クリントン元米大統領がクリントン基金総裁としてモザンビークを来訪し，当国の保健セクター，特に妊婦から胎児へのHIV/AIDS感染予防分野への支援拡大を確約した。

・マニカ州シカンバ水系は，周辺の金鉱における違法採掘活動にり流失した水銀に汚染され，同流域の生態及び人体への深刻な影響が懸念されている。

・25日，モザンビーク政府は子宮頸部ガンワクチン接種の導入を検討。アブドゥラ副保健大臣はルサカで開催された第６回アフリカ子宮頸がん対策会合において2014年を目処に導入することを表明。

**(５)　農業･水産・観光**

・20日，マプト市にてアリ首相とテメール伯副大統領の共同主宰によりナカラ回廊農業投資基金（ナカラ基金）設立発表会が行われた。同基金はジェトゥリオ・ヴァルガス財団が中心となって計画されており，対象裨益人口はモザンビーク人１千万人。

・ダ・シルヴァFAO本部事務局長はマプト市を訪問し，モザンビークがG8食料安全保障と栄養の先駆国の一つに選定されている点を確認。

・中国政府は，カボ・デルガード州ヌグリ灌漑及びシベンベ灌漑の改修を支援する予定。また，アフリカ開発銀行は，リンポポ川下流域灌漑改修を支援する予定。

**(６)　道路・インフラ**

・18日，中国にてモザンビーク政府と中国輸銀との間でマプト・カテンベ架橋建設資金681.6百万ドル（総工費の85%）の融資に関する合意が署名された。

**（７）エネルギー**

・エネルギー基金はEU支援によりモザンビーク北部の太陽熱エネルギー電化を実施。

・9日，ケレフ・アラブ・アフリカ経済開発銀行取締役は，アリ首相表敬後の記者会見において，同銀行がニアサ州農村地域電化プログラムの支援を検討中である旨発表。同銀行による6月までの対モザンビーク支援額は228百万ドルに達した。

**(８)　援助協調**

・2日，ドイツ政府は28百万ユーロの財政支援を行うことを発表した。その内，9百万ユーロは一般財政支援，15百万ユーロは地方政府開発コモンファンド，4.5百万ドルは税務局コモンファンドへの支援を行う。

（了）